



かみのせき 議会だより

2012
10/26

No.120



実りの秋（志田地区）

9月定例議会

議案・認定・報告

（教育委員の任命は討論に） ----- 2～5P

一般質問に4人が8件提出

（高齢者福祉・生活環境・滞納・エネルギー政策） ---- 6～9P

研修報告・編集後記 ----- 10P



定例会（議場）

平成23年度歳出決算

一般会計 43億9,596万1千円 を認定
特別会計 17億4,046万1千円



佐々木 監査委員

平成23年度決算認定
 一般会計および特別会計
 一般会計の歳入決算額は45億5,911万8千円、歳出決算額は43億9,596万9千円で、差し引いた実質収支額1億6,611万円を翌年度へ繰り越しました。また特別会計10会計の歳入決算額17億6,853万2千円、歳出決算額17億4,046万1千円で差し引き実質収支額2,807万1千円を翌年度に繰り越しました。

平成24年9月定例会は9月11日から11日間の日程で開かれた。本定例会では、補正予算10件、条例1件、人事1件、23年度決算認定1件、報告5件の計18件の議案および議員提出議案1件を審議した結果、いずれも可決承認された。

監査報告

平成23年度の決算審査に当たっては、予算の執行状況が規定に則し効率かつ合理的に行われているのか、会計経理は諸法規に準拠して適性に執行されているか、関係諸帳票、証書類と照合し、併せて関係職員から説明を聴取するとともに、例月

出納検査、定期監査の結果を踏まえて、審査については抽出して実施したがいずれも正確に処理され、各会計とも計数に誤りはなく現金・貯金・証券・基金・財産等は的確に管理され事務事業の執行等適正に処理されていたことを認めました。



志田集会所建設始まる

平成 23 年度 会計別 決算 状況 表

(単位：円 %)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差引残高	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額	一般会計繰入額
		決算額	執行率	決算額	執行率				
一般会計	4,572,160,000	4,505,918,452	98.55	4,395,969,144	96.15	109,949,308	3,339,000	106,610,308	
特別会計	国民健康保険事業	653,256,000	660,676,248	101.14	635,674,349	97.31	25,001,899	25,001,899	68,675,003
	後期高齢者医療	70,867,000	70,233,970	99.11	70,077,610	98.89	156,360	156,360	32,070,201
	介護保険	629,699,000	619,072,296	98.31	617,332,349	98.04	1,739,947	1,739,947	108,647,734
	へき地診療所事業	98,364,000	96,560,531	98.17	96,384,539	97.99	175,992	175,992	10,900,000
	へき地歯科診療所事業	44,288,000	43,416,345	98.03	43,224,846	97.60	191,499	191,499	6,900,000
	簡易水道事業	167,924,000	164,989,112	98.25	164,405,071	97.90	584,041	584,041	96,700,000
	農業集落排水事業	14,739,000	14,597,572	99.04	14,488,288	98.30	109,284	109,284	11,982,000
	漁業集落排水事業	32,969,000	32,250,223	97.82	32,143,967	97.50	106,256	106,256	29,000,000
	航運事業	43,632,000	42,849,493	98.21	42,844,062	98.19	5,431	5,431	9,098,000
	用地取得事業	23,888,000	23,886,600	99.99	23,886,600	99.99	0	0	0
	小 計	1,779,626,000	1,768,532,390	99.38	1,740,461,681	97.80	28,070,709	0	28,070,709
合 計	6,351,786,000	6,274,450,842	98.78	6,136,430,825	96.61	138,020,017	3,339,000	134,681,017	

地方債 現在 高の 推移

(単位：円)

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
一 般 会 計	4,900,587,222	4,746,133,764	4,486,937,981	4,232,653,967
へき地歯科診療所事業特別会計	1,006,306	609,781	205,286	0
簡易水道事業特別会計	621,691,267	567,920,865	526,424,850	487,696,813
農業集落排水事業特別会計	51,718,951	45,937,779	42,934,239	40,631,449
漁業集落排水事業特別会計	169,690,332	157,271,674	142,744,588	128,035,154
合 計	5,744,694,078	5,517,873,863	5,199,246,944	4,889,017,383

24年度補正予算

一般会計

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ842万1千円を追加し、歳入歳出予算総額を42億566万1千円とするものです。

主な歳入

地方交付税
繰越金
377万1千円増

主な歳出

財政調整基金積立金
540万円増
社会福祉費
1205万円増

特別会計

9会計の補正予算で前年度繰越金の増額、一般会計からの繰入金金の増減額を計上したものです。

地方債とは

町が事業をする場合、一時に多額の資金が必要で、自己財源では賄うことができない場合、将来の税収、一般財源で償還する条件で、金融機関等から長期に借り入れする予算

条 例

過疎地域内等における固定資産税の特例に関する条例の一部改正
過疎地域自立促進

特別措置法、離島振興法の改正に伴い適用期限の延長をするものです。



九州北部豪雨の流木回収（室津旧フェリー基地）

人事案件に反対賛成の討論

賛成多数で同意

人事

教育委員会委員の任命
橋部好明氏及び光壽
光夫氏が本年9月30日
任期満了になるため、
引き続き両氏を任命す
るものです。



光壽 光夫氏



橋部 好明氏

反対討論

西 哲夫 議員
橋部好明教育委員に
ついては、3月議会に
おいて教育委員長の要
職にありながら過去に
不適切な言動をたびた
び繰り返しているのだ
はないかと教育長に確
認したうえで、教育委
員としてふさわしくな
いと指摘をしておきま
した。同氏は教育委員
としての実績は評価で
きますが、地域（祝島）
での行動は教育委員長
の立場にありながら不
適切な活動をされてき
たことは容認できませ
ん。本人は反省してい
ると聞きますが、猛省
を強く要請し再任に同
意できません。

賛成討論

右田 勝 議員
橋部好明氏はこれま
での教育委員として
の一部行動を深く反省し
ており、教育委員会ま
た、議員の皆様方に大
変ご迷惑をおかけした
ことに対し心からお詫
び申し上げたいと申し
ており、改めて再任さ
れば教育委員とし
て、その名に恥じない
ような行動をとって行
きたいと云う強いお考
えのあることが確認さ
れました。橋部氏のこ
れまでの教育委員とし
ての功績も考えますと
再任にあたいすると考
えます。

議員提出議案

提出者

岩木和美議員

賛成者

清水敏保議員

核兵器廃絶平和都市宣言に関する決議

核兵器廃絶平和都市宣言に関する決議

核兵器を廃絶し恒久平和を実現することは、人類共通の
願いである。

しかしながら、今なお世界の各地で、戦争によってかけ
がえのない多くの命が失われている。また、世界の動きは、
核戦争の危機をはらみ誠に憂慮にたえないところである。

我が国は、世界唯一の被爆国であり、二度と広島・長崎
の惨禍を繰り返してはならない。そのためにも核兵器の速
やかな廃絶を訴え、真の世界平和の確立を願うものである。
私たち上関町議会は、非核三原則の堅持と核兵器の廃絶
を訴え、ここに「核兵器廃絶平和都市」の宣言をするもの
である。

以上、決議する。

平成24年9月21日

上関町議会

◆第50期上関航運有限公司の事業計画について

営業収益5%の減、費用は中間検査等あり18%の増で、純損失は4000万円を見込む。

◆第1期一般財団法人なごみの経営状況について

入浴者数は当初見込みより1万2千人余り多くの利用者が有り、町からの資金援助などにより3700万円の黒字になりました。

◆第2期一般財団法人なごみの事業計画について

純収益1億320万円、総費用1億273万円を見込んでいます。来館者を月平均1万人と想定し地元産を中心とした商品の提供など、地域経済の活性化に寄与していく。

◆地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

23年度決算に基づく健全化判断比率です。これら四つの指標は、健全化の判断基準となるものです。上関町の比率は国の警告ライン早期健全化基準を下回っています。

○実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の危険度を示すものです。

○連結実質赤字比率

公営企業会計など、全会計の収支を合算して地方公共団体としての赤字の程度を指標化したものです。いずれも黒字で算定されました。

○実質公債費比率

収入に対する実質的な借金返済額の割合を示します。

○将来負担比率

公営企業や第三セクターなど含めた地方公



鳩子の湯 (室津)

共同体が将来負担すべき実質的な負債の程度を示すもので、本町で算定されていません。このほか数値が低いと財政に弾力性があることを示す経常収支比率があります。

○経常収支比率

一般財源（町税、地方交付税等）に対する経常的経費（人件費、公債費などの義務的経費）に充当された一般財源の割合をいい、当町は97・8%です。

○平成23年度継続費精算について

温浴施設工事に係る費用の精算です。

(1) 平成23年度決算に基づく健全化判断比率について

(単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— (15.00)	— (20.00)	10.0 (25.0)	— (350.00)

備考 1. 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率が算定されない場合は、「—」を記載している。
2. 早期健全化基準を（ ）内に記載している。

(2) 平成23年度決算に基づく資金不足比率について

(単位：%)

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
上関町簡易水道事業特別会計	—	20.0
上関町農業集落排水事業特別会計	—	
上関町漁業集落排水事業特別会計	—	
上関町航運事業特別会計	—	

備考 資金不足比率が算定されない場合は、「—」を記載している。

質疑

応答

篠川源次議員

特定健康診査等事業の委託費の補正について、どこに委託し何人分になっているのか。

◆松中生課長

特定検診の個別検診ということ、委託先は郡の医師会である。件数は45件である。

篠川源次議員

航運費の修繕料80万円はレーダーだけの修繕でこれだけの金額が必要か。

◆河村産業振興課長

レーダーだけではなく噴射ポンプの修繕、船の上架料も含めた金額である。



上関⇄八島航路 (かみのせき丸)

一般質問

高齢者福祉

さらなる充実と取り組みを

答 見守りネットワークで社会参加の促進を図る



山根 善夫 議員

質問

高齢化率50%と県、国の値を大きく上回っている。高齢者対策もっとも重要な課題と考える。第5期高齢者福祉計画を実施するにあたり、地域包括センターの役割は重要だ。高齢者の中核的な存在として公的サービスはもとより地域とのネットワーク作りなど、高齢者が生きがい活力を持って生活できる地域での社会参加できる場所作りなど重要と考えるが町の考えを問う。

るが町の考えを問う。

町長答弁

高齢者の自立した生活には福祉サービスだけでなく、地域のネットワークによる支援も重要と思っている。昨年度より見守りネット

ワーク構築に向け、孤独死、閉じこもりの防止・防犯、災害時の要援護者の支援、地域活動参加への呼びかけ、生活機能低下の予防など医療、介護、権利擁護事業へつなげ、高齢者の社会参加の促進、健康の保持につなげた



祝島地区敬老会

臨時職員

待遇はどうなっているか

答 地方公務員法、労働基準法に基づき行っている

質問

非正規雇用労働者の待遇は一つの社会問題となっている。本町においても臨時職員の質

町長答弁

金の決め方、昇給、有給休暇、夏期、年末の一時金はどのようになっているか、各種社会保険、労働災害による休業保障、賃金補償などはどのようになっているのか、これら臨時職員の待遇を問う。

パートは、日額または時間給の金額を基礎とし、勤務日数を乗じた額を1ヶ月単位で支給する。昇給についての規定はないが、毎年、山口労働局が決定する最低賃金を考慮し、必要に応じ見直しを行っている。有給休暇、健康保険、年金保険、雇用保険の加入は、月額賃金雇用契約者のみ。パートについては、町が非常勤職員公務災害補償に加入している。



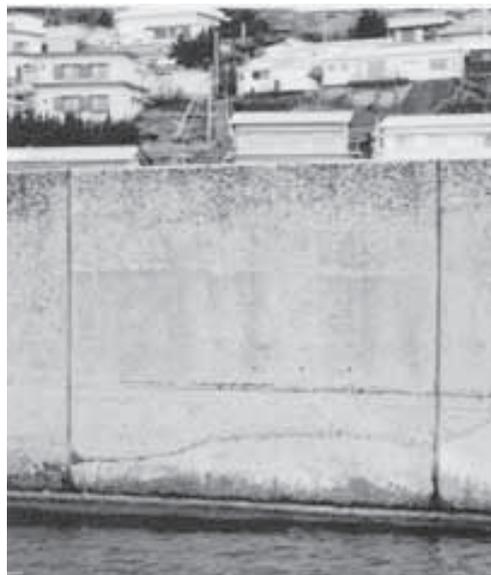
清水 敏保 議員

防災対策は十分か

答 一人一人が認識、情報伝達が大事

国が発表した「南海トラフ大地震」では、上関町震度6弱、津波4メートルの想定となっている。県内ではこれまで本格的な津波対策はなく、防波堤が耐えられないのか懸念される。また、上関周辺の岸壁や防波堤に多くの亀裂が見られ、コンクリートの劣化現象と考えられる。津波の心配は勿論だが、台風や季節風による、強風・高波対策が必要と考える。

質問



防波堤の亀裂（祝島港）

町長答弁

想定地震を設定するため国、県において検討委員会を設置している。その内容を踏まえ津波、防災対策等に取りかかれるものから順次取り組み住民への周知を徹底していく。漁港機能保全計画を予算計上しており老朽化の著しい所から順次整備を進める必要があるが、54年間かけた漁港整備が本年度で終了することもあり、先行き不透明の財政状況等、大変危惧している。

エネルギー政策

「原発ゼロ」社会を目指す

答 対話なくして道はなし

質問

原発比率をめぐる「国民的議論」は、原発ゼロを支持した。新エネルギー政策には、原発の新増設はしないとあり、上関原発は国策でなくなる。30年間原発問題で町民同士が対立したのは、国・県・事業者にも責任がある。今後、現状を把握し、現行計画の見直しや変更が必要となる。各地域に適合した政策づくりを、町民一体となり取り組むべきだ。

町長答弁

事実は事実として受けとめなければならぬが、国は何事も相談、意向打診がないまま方向づけしたのはいかがなものかと思う。山口県下で最低の税収でも

交付金、協力金があったからこそ現在の行政サービスが維持できたと思う。町が一体となつて取り組むことは必要と考えるし本来の行政の姿であり、町のおよい姿だ。今後もしっかり対話をお願いしたい。



風力発電（大星山）

再度問う

税金と使用料の滞納整理を

答 法令等に照らし二歩踏み込んだ対策を



河村 満生 議員

質問

先の3月議会でも、質問したが、再度問う。滞納額の増加は町にとって経済的損失だけでなく、納税意欲を喪失させるなど大きな問題になりかねない。町は7月から県と本町の担当職員が連携して住民税等の「併任徴収」を行っているが、通常の訪問回数で間に合うのか。担当職員のご苦労は分かるが、町は滞納の対策として打開策を考えているか。

町長答弁

これまででも滞納整理については十分な説明をしていると思うが、町としても滞納整理にできる限りの対策を講じており、更なる強化

として7月から県職員が月2回派遣され併任徴収を行っている。町の滞納には税や上下水道等の使用料があり、徴収手法は異なるが、住民税等の併任徴収にない法令等に照らし一歩踏み込んだ対策を講じるよう検討する。



税徴収簿（役場税務課）

地域ビジョン検討会

今後の方針を問う

答 今後のスケジュールは検討会での協議から

質問

議会と執行部が原子力財源のない「まちづくり」をも想定した検討の場ということ、地域ビジョン検討会が昨年の11月から4回開かれていく。この中で、本町の財政の推計や各分野における取組みの現状と課題、財源の主要事業や施策などについて検討されてきた。これからは本格的に具体的な事業が検討されると思うが、今後のスケジュールは。

町長答弁

これまでの説明や意見交換で町の課題や現状の共通認識はできている。今後は本町のあり方や進むべき方向性について協議を行い、現計画の事業や施策の緊急性、必要性、効果を洗い直し優先順位などの論議を深めていきたい。また議論の内容いかんによっては、来年度予算にも関係すると思うので、検討会の頻度を上げ、協議を行ったらと考える。



第4回地域ビジョン検討会（5月）



篠川 源次 議員

ポイ捨て禁止条例を

答 モラルの問題だ

質問

自然の環境を守り、住民の健康で快適な生活を保つために、ポイ捨て禁止条例を制定する自治体も多い。

ある町が制定した条例は違反者名の公表、罰金という厳しく規制内容も広範で、公共の場所、道路で廃棄物の投棄、落書き禁止等が規定され違反者に指導勧告する。モラルが低下した現在、罰を与え、罰則を規定する必要があると思う。



不法投棄されたゴミ (中ノ浦)

町長答弁

モラルが低下している昨今、ごみ問題のみならず、モラル全般の向上に努めることも重要だ。町としてはこの現状を放置することなく、条例制定も含め、ポイ捨て防止などの効果的な対策を検討する必要がある。町内の各自治会長さんや地区婦人会の代表で組織している上関町環境衛生推進協議会においてもご意見ご協議を賜りたいと思っている。

質問

原電誘致は 関係機関・事業者への対応・取り組み 答 国からの説明がない

原電誘致が浮上して30年が経ち立地に向け確実に進んでいたが、昨年3月11日の東日本大震災から余儀無く中断になっている。国は現在エネルギー政策の原電依存等について協議しており、昨日革新的エネルギー環境戦略の原案では2030年代には「ゼロ」と言われているが町長は、関係機関、事業者への対応、取り組みは。

町長答弁

国から本町に対して意向打診は一度もない。



上関原子力発電所準備事務所

革新的エネルギー環境戦略には、立地地域対策として影響を受ける自治体に十分配慮して措置を講ずると明記されている。まずはこの中で上関原子力発電所

建設が、どのように位置づけられるのか詳細な説明がないとわからない。今後のエネルギー基本計画を見極めた上で国に物申す時期が来ると思う。



久山町広報委員と意見交換（久山町役場）

広報委員会 研修報告

6人の広報委員は6月26日福岡県久山町で「議会だより」編集作業の研修をしました。

「広報作成の調査・情報資料の収集・技術向上」の意見交換でしたが、講師を招いての広報研修では指摘事項もまちまちで困惑して

いる思いは同感しました。お互い「地域住民にわかりやすく興味を引く紙面づくり・地域の特色ある原稿づくり」に取り組みばよいとの考えで一一致し、予定時間を30分超過しても委員からの意見交換は続くほど有意義な研修ができました。

広報委員長

西 哲夫

熊毛郡議会広報連絡協議会定期総会

8月26日平生町役場において「平生町・田布施町・上関町」の広報正副委員長、事務局職員で「23年度事業報告・決算」「24年度事業計画・予算」について協議しました。

今年の研修は、10月田布施町において広報委員による他町の広報紙を参考に研修することになりました。

柳井地区広域市町議会議員研修

8月20日柳井市において「柳井市・周防大島町・平生町・上関町」の議員が「必ずくる大地震・巨大地震に備える」を演題として伊藤和明防災情報機構会長を講師に招き研修をしました。

2030年代に東南海・南海地震発生の確率は88%で、この地域の津波は最大4メートル程度だが地震発生予知を正確に把握するのは困難であるが、津波は火災を呼ぶので、「災害環境の把握」「防災対策の必要性」があることを話されました。



伊藤和明講師（柳井市）

県町議会広報研修

8月24日に田布施町において県内町議会広報委員の研修が開催されました。講師は山口新聞特別編集委員の佐々木正一氏が「分かりやすさとは」の題で各町の「議会だより」を参考に「良い面・悪い面」を指摘されました。「かみのせき議会だより」も多くの指摘を受け今後の紙面づくりの参考になる研修でした。



県町議会広報研修（田布施町）

編集後記

今年ほど秋を待ち遠しく思ったことはありません。台風16号以後秋らしくなり虫の音も耳にやさしく感じます。

9月議会は23年度の決算認定が大きな議案となります。決算では健全な財政運営が施行されています。自主財源の少ない本町ではこれから厳しい状況が予想されます。町を活性化させ明るく美しい

委員会特別公聴広報

委員長	西 哲夫
副委員長	嶋尾 忠宏
委員	岩木 和美
委員	海下竜一郎
委員	河村 満生
委員	山根 善夫

「花咲く海の町上関」を作りあげるためには、町民、地域からのアイデアや意見は必要になります。皆様の行政への協力を望みます。季節の変わり目です御自愛を。

■上関町議会議長 山谷 良教

〒742-1402 山口県熊毛郡上関町大字長島 503

TEL 0820-62-0364 FAX 0820-62-0783

■印刷所／中村印刷株式会社